



2021年6月16日

各位

会社名 アステラス製薬株式会社
代表取締役社長 CEO 安川 健司
(コード: 4503、東証第一部)
(URL <https://www.astellas.com/jp/>)
決算期 3月
問い合わせ先 コーポレート・アドボカシー&リレーション部長
藤井 郁乃
(Tel: 03-3244-3201)

欧州、ロシア、CIS およびアジアにおいて 感染症治療薬など 5 製品を Cheplapharm に譲渡

アステラス製薬株式会社(本社:東京、以下「アステラス製薬」)は、欧州、ロシア、独立国家共同体(CIS)^{*1}およびアジアにおいて販売している感染症治療薬など5製品(以下「本譲渡対象製品」)に関し、欧州の一部、ロシア、CIS およびアジアの一部における製造販売承認を Cheplapharm Arzneimittel GmbH(ドイツ、以下「Cheplapharm」)へ譲渡すること(以下「本資産譲渡」)について両社間で合意し、資産譲渡契約(以下「本資産譲渡契約」)を締結しました。

本資産譲渡契約のクロージング後、対象国・地域において本譲渡対象製品に関する事業は Cheplapharm に承継され、同社が製造販売することになります。アステラス製薬は、Cheplapharm と協力して製造販売承認の移管を円滑に行っていきます。

1. 本資産譲渡の目的

アステラス製薬は、急速に変化する事業環境に対応し持続的な成長を実現するため、オペレーションの質の向上と効率化に継続的に取り組んでいます。本資産譲渡はその一環として行うものであり、経営資源配分の最適化を通じて、対象地域における事業基盤を強化していきます。

2. 本資産譲渡の対価

9,500 万ユーロ

3. 本資産譲渡スケジュール

2021年6月15日:本資産譲渡契約の締結

2021年9月以降:本資産譲渡契約のクロージング(予定)

クロージング後、対象国にて製造販売承認の移管を開始

4. 本譲渡対象製品

下記の感染症治療薬など

FLEMOXIN[®], DE-NOL[®], SUPRAX[®], UNIDOX[®], ORBENINE[®]

5. 本譲渡対象製品の対象国・地域での売上

8,150万ユーロ(2021年3月期)

なお、本資産譲渡による業績への影響は、通期(2022年3月期)連結業績予想に織り込み済みです。

以上

*1 独立国家共同体(Commonwealth of Independent States: CIS):ソビエト社会主義共和国連邦を構成していた主権国家で構成される自由連合体。

アステラス製薬株式会社について

アステラス製薬は、世界70カ国以上で事業活動を展開している製薬企業です。最先端のバイオロジーやモダリティ/テクノロジーの組み合わせを駆使し、アンメットメディカルニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品の創出に取り組んでいます(Focus Areaアプローチ)。さらに、医療用医薬品(Rx)事業で培った強みをベースに、最先端の医療技術と異分野のパートナーの技術を融合した製品やサービス(Rx+[®])の創出にも挑戦しています。アステラス製薬は、変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの価値に変えていきます。アステラス製薬の詳細については、(<https://www.astellas.com/jp/>)をご覧ください。

Cheplapharm について

Cheplapharmは、ドイツのグライフスヴァルトに本社を置く製薬企業で、世界120カ国以上に製品を供給しています。同族経営で、いくつかの有効成分と適応症に特化し、国際的なM&A戦略の下、事業を拡大しています。Cheplapharmは、パートナー企業と緊密に連携し、欧州で最も急成長している製薬企業の1社です。

注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述およびその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知および未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。その要因としては、

(i) 医薬品市場における事業環境の変化および関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品および既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。